

日本薬剤師会における AMR 対策について

ー抗菌薬使用量調査パイロットスタディを中心にー

日本薬剤師会 宮崎長一郎

微生物は自己保存の機能から抗菌薬に対して薬剤耐性 (AMR) を獲得する性質があり、最近では、AMR 対策が医療の世界では大きな課題となっている。そこで我が国では世界各国と連携するために、2016 年に「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプラン 2016-2020」が決定された。その中で成果指標としてヒトの抗菌薬の使用量を 2020 年(対 2013 年比)で全体では 33%減、経口セファロsporin系薬、経口フルオキノロン系薬、経口マクロライド系薬では 50%減、静注抗菌薬は 20%減と定めている。AMR 対策としては、主に医療機関内の AMR 対策がなされているが、外来診療においては抗菌薬の使用実態には不明な点が多い。医薬分業率が 70%を超えている現状では、調剤情報としての使用実態を把握することは、AMR 対策として重要なことといえる。そこで使用状況把握のための方法について考えてみる。

(1) 抗菌薬使用状況の把握のための指標：抗菌薬の使用状況調査は、薬局でほとんど行われておらず、外来薬物療法における抗菌薬使用実績に関する指標は決まったものはない。そこで、演者は薬局における抗菌薬使用状況の指標として推定抗菌薬調剤指数 (eDOTi) を提案した。

推定抗菌薬調剤指数 $eDOTi = \frac{[\text{調剤数量} \cdot \text{力価}] / \text{DDD}}{\text{処方箋受付回数}}$

(2) 自験例：演者の関連する 6 薬局で 2013 年から 2018 年の 5 年間について調査した。この期間で、抗菌薬調剤状況は、セファロsporin系、マクロライド系及びフルオロキノロン系で 8~9 割を占めていた。eDOTi において、2018 年は 2013 年と比較すると約 25%の減少が認められた。月ごとの変化は、冬が高く、6 月付近が最低となった。診療科によっても相違が認められた。

(3) 日薬におけるパイロットスタディ (京都薬科大学村木教授との共同研究)：北海道から九州までの 98 薬局から、2013、2017、及び 2018 年の 1 月及び 6 月の抗菌薬調剤情報を収集した。その際に、各種薬局の属性、処方箋枚数や診療科の集中率等を収集した。その結果、2018 年は 2013 年に比較すると約 28%の減少が認められた。薬局毎における違いは、応需診療科の属性によると推察された。

終わりに：今後は、地域毎で抗菌薬の使用状況を把握し、行政や医師会など地域 AMR 協議会等へ提供することによって抗菌薬の適正使用に貢献できると思われる。